

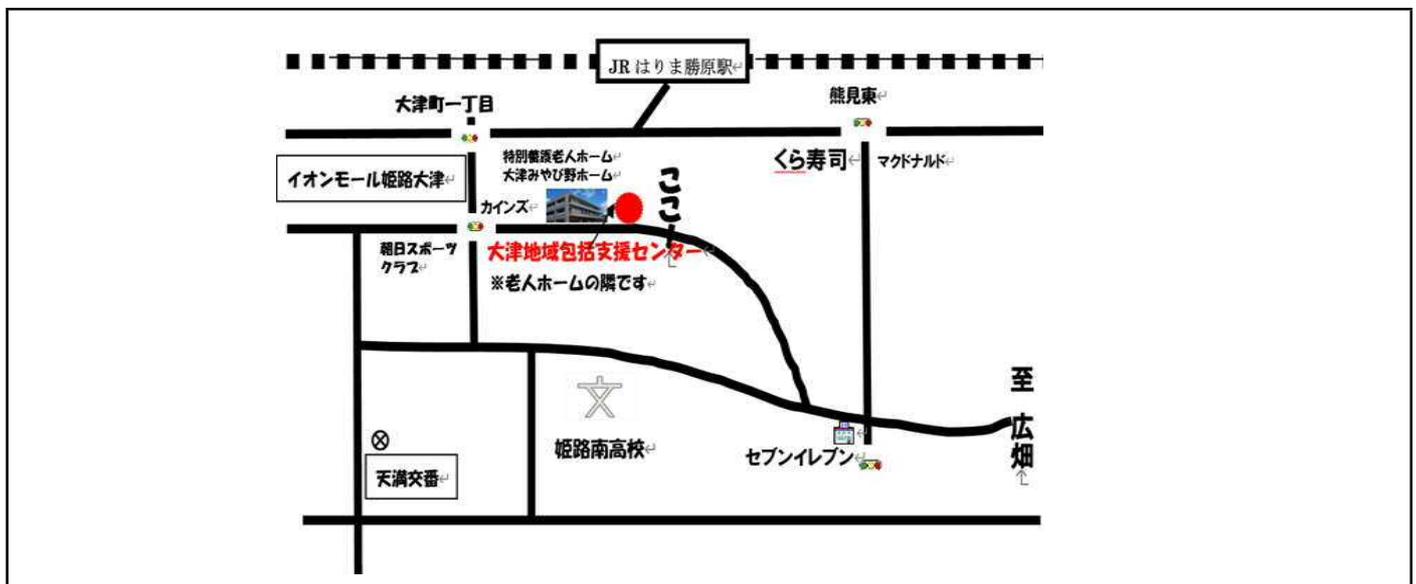
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 やながせ福祉会
所在地	〒671-1146 姫路市大津区大津町一丁目31-111
電話	079-236-3170
FAX	079-236-3180
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	JRはりま勝原駅より徒歩10分 山陽電鉄天満駅徒歩25分 JR姫路駅より車で30分
-------------	--



【センターが所在する地域の特徴・特性】

大津地域包括支援センターは3つの校区を担当している。

- ・大津校区…人口は令和4年度は微減。新宅も増え、年少人口は全市と比較し高いが、後期高齢者も増加している。子世帯との同居も多いが、最近では独居の支援相談も増えている。祭りが盛んな地区でもあり近隣とのつながりも多く、高齢者の活躍の場が多い地域である。
- ・南大津校区…年々人口が減少しており、高齢化率は市の平均より上回っている。空地、空き家が増えており、工場地帯であったため借家での在宅独居高齢者が多い。公民館活動等をはじめ、いきいき百歳体操など高齢者が集える場は各地域にあるが、地域で交流が持っている高齢者とそうでない高齢者の差が大きい。また、ハザードマップでは浸水する地区にもなっており、防災面も常に意識が必要な地域である。高齢者住宅・有料老人ホームが3か所ある。
- ・大津茂校区…大型商業施設もあり、子育て世代・児童人口が増加しており、高齢化率は市平均を下回っている。新興住宅地の中で高齢者が地域から取り残されている場合がある。旧町の地区では高齢化率も支援件数も増えている。いきいき百歳体操会場が2箇所新たに開設され、高齢者の集いの場や運動面での活動の場は増えている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①高齢者が歩いて行ける距離での通いの場づくり(雨だれ作戦)の支援を始めてから10年目になりました。新型コロナウイルス感染症のため休止中の会場があり、交流会もできていませんが、活動が制限される中で、フレイルチェックを行いつつ、各会場や地域活動の場でフレイルについて啓発し、介護予防の地道な取り組みを行っています。地域の集いの場に定期的に訪問することで気軽に話せる関係性を作り、困ったときに相談できる包括の周知を行っています。
- ②圏域の4包括の合同事業を準基幹圏域ネットワークの構築の一環として、主任ケアマネ交流会を開催し、地域ネットワーク構築の取り組みを定着できるように努めている。また、今年度は大津イオンで介護予防普及啓発としていきいき百歳体操体験会を月1回実施している。
- ③新型コロナウイルス感染症で地域の通いの場が制限される中、介護者のつどいを大津地域包括支援センター独自で開催し、介護者が認知症等への対応力をつけ、介護への負担感を軽減することで、認知症本人の生活のしやすさを向上させ、虐待等の予防を行えるようにしている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

地域の高齢者が自宅から徒歩10分以内の通いの場に参加できるようにその場を整備し、自分自身の力で歩いて参加できる方が増やせるように介護予防・自立支援を行う。

また、介護保険サービスのみならず、保健福祉サービス、自治会、老人会、民生委員、いきいき百歳体操や認知症サロン、安心サポーター、ボランティア活動など、多種多様な地域社会資源を有効活用できるような体制をつくり、高齢になっても安心して生活ができる地域になる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
評価調査者名	三木勝子 藤井明美 高原洋一

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

担当地域内にある大型商業施設のホール内で、「認知症サポーター養成講座」を受けていただいた店舗からの提案により、毎月1回いきいき百歳体操体験会を実施し、介護予防普及啓発活動として定着し、地域の会場に行かれない方なども参加されています。また、「雨だれ作戦」として、高齢者が自宅から約10分以内で歩いて行ける、通いの場づくりの支援が継続されて10年目となり、大きな地図に、開設された会場が記され、整備されています。加えて認知症の方を介護されている人の「介護者のつどい」を大津地域包括支援センター独自で開催され、介護負担の軽減を図り、認知症への対応力の強化と虐待予防などの効果、認知症本人の地域生活の向上に努められています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

高齢者に関する諸問題から、障害分野やヤングケアラーなどのような若年層まで多岐に渡る複合的な総合相談に対する、体制づくりや地域の繋がり構築のため、他分野との連携強化が期待されます。また、若い世代に認知症の啓発活動(認知症サポーター講座)を小・中学校で行う取り組みにより、さらなる地域の共生社会への実現につながっていただけることを期待します。さらに、災害時などの連絡体制の整備(ICTの活用)や必要時に連携が図れるネットワークの構築が期待されます。

【市民(住民)からの意見やコメント】

ほうかつだよりを年間4回、発行されることが望めます。
介護者の集いの継続と新たな地域での計画に期待します。
通いの場が休止されているところの開催や、少ない地域の新規立ち上げなどを期待します。
場所がわかりにくかったため、看板を市内統一にしていきたいと感じました。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

地域住民にほうかつだよりを活用し、地域の通いの場の周知を行うことと、高齢者の心身の状態に応じた地域の資源が見える化し、介護支援専門員など多職種との連携を図っていきたい。また、一人ひとりが抱える問題が多様化してきているため、地域の医療・介護・福祉サービスの充実と暮らしの充実を目指し、「個」の支援と通いの場や他の交流の場を拡充し、人と人のつながりが実感できる地域づくりに取り組んでいきたい。

		地域包括支援センターの体制確保
評価項目・着眼点		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。
		地域包括支援センターの周知
	①	地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
		② 専門性を生かした地域包括支援センターの運営 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
	③	地域包括支援センターの業務の効率化に向けた取り組み オンラインミーティングをはじめとする業務のICT環境の整備や事業の整理・統合など、業務の効率化に向けた取り組み
センター記入欄	取り組みの状況	地域包括支援センターの役割については独自でリーフレットを作成している。また、年に2回発行しているほうかつだよりにて職員紹介や、介護予防等地域での活動状況等を地域住民に配布し周知している。 職員同士の相互理解があり、職員個々の経験、専門性を活かし、困った時には誰でも相談でき、協力できるチームである。コロナ禍でもオンラインでの外部研修に積極的に参加し、伝達研修を行い質の向上に努めている。
	現在課題と感じていること	困った時の相談先としてメディア等でも多く取り上げられ、地域包括支援センターの認知度は上昇しているが、相談経路、相談内容が多種多様であり業務量が増えている。また、パソコンやスマートフォンなどのICT機器の活用により業務の効率化の動きがあるが、災害時における職員間の連絡ツール、利用者の安否確認、関係機関との連携方針が決まっておらず導入できていない。
	目標達成のための今後の取り組み	チーム力向上のために、毎朝ラジオ体操をしながらコグニサイズを取り入れコミュニケーションを図る。また些細なことではあるが1日1回は腹を抱えて笑う出来事があるくらい明るい雰囲気づくりを意識する。 普段から地域に積極的に向き、自治会長、民生委員等の地域関係者や、ケアマネジャー等と顔つなぎをし、必要時に連携が図れるネットワークの構築を行う。また、災害時でも対応できるよう、連絡体制の構築などICTの活用を進めていきたい。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・メディアに取り上げられ身近な相談窓口となっています。例えば、受付での対応よりも、窓際での対応(玄関に入らずに)で気軽に相談できる雰囲気を作っています。 ・「ほうかつだより」がきっかけとなり、再度、いきいき百歳体操が立ち上がったところがある事例がうかがえました。 ・明るい雰囲気づくりの為、日課のラジオ体操にコグニサイズを取り入れ、職員間のコミュニケーションが良くなりハウレンソウがスムーズに行われています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・身近な相談窓口となり、些細な相談や、担当部門以外の相談が増え、本来の相談業務を圧迫しているよううかがえますが、地域住民とのつながりという点では大切なことなので続けられることを期待します。 ・水害が予想される南大津地区に特化した避難確保計画の作成と地域の各種団体と連携した避難確保をイメージした作成が期待されます。

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の変革
		85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
②	高齢者が通える場があるまちづくり	
	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	いきいき百歳体操や認知症サロン会場へ定期的に訪問し、参加者の状態確認・フレイルチェック票の実施・長期欠席者の把握を行い必要な支援を行っている。新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、休止していた会場も再開したので4年ぶりに大津校区でいきいき百歳体操交流会を開催することができた。その中で継続10年を迎える会場が2か所あり表彰式を実施して労をねぎらった。10年間身体状況が維持できている方も多く、通いの場の大切さを再確認することができた。
	現在課題と感じていること	いきいき百歳体操が開始され10年が経過し、参加者から同じ体操でみんなが飽きてきてきている。意欲的に参加し継続できるように新しい体操はないのかと問い合わせがよくある。また、いきいき百歳体操のお世話人のなりて(後継者)が少ない。通いの場等、地域活動へ参加される人が決まっておらず、相談者や介護サービス利用者への参加の声掛けを行うが、拒否されることが多い。アプローチの方法を検討していく必要がある。
	目標達成のための今後の取り組み	フレイルチェック票の集計を行い、口腔機能や運動機能等の危険因子が多かった会場へ専門職を派遣し健康講座を実施していく。また、いきいき百歳体操の新規参加者も少しずつ増えてきているため、継続していただけるようフォローをおこなう。自治会役員や民生委員の方々と連携を図り、地域の中で孤立している高齢者が少なくなるように顔の見える支援を継続し、通いの場への参加を勧めてく。コロナ禍で開催出来ていなかったいきいき百歳体操交流会を、今年度中に大津茂校区と南大津校区でも企画・開催していきたい。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・いきいき百歳体操継続10年になる所を表彰し、参加者の集合写真を手渡したことが、他の活動場所の励みとなっています。また、百歳体操や認知症サロンにおいてアンケートを行い、地域特有の問題の把握と、個別に対応して介護保険が必要な方に事業所を紹介するとともに、問題がある項目については、講座を計画しています。 ・介護者のつどいにおいて、意見交換を行ったり、家族や本人も参加して楽しい雰囲気の下で充実したコミュニケーションが図られています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	以前から継続している「雨だれ作戦」の内容の充実とともに、既存の教室や研修会を柱として、制度にのらない事業展開が期待されます。それには、元気なお世話係りの発掘と住民の興味ある活動の紹介が必要と考えます。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの相談機能強化
		地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
②	世代や分野を超えた地域のつながりの構築	
	地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。	
センター記入欄	取り組みの状況	総合相談はすべての職員で対応している。多様な相談が寄せられるが、まずは相談の入り口として一旦包括的に受け止め、必要に応じ他機関につないでいる。複合多問題ケース等は受託法人や地域包括支援課と連携を図り対応し、進捗状況等情報を共有している。新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、少しずつ元の地域行事が再開されており、輪投げ大会等、多世代交流の場への参加への機会が増え、若い世代にも地域包括支援センターの周知を行っている。
	現在課題と感じていること	生活保護や介護保険制度等のはざまにいる人や、精神障害のある子供と認知症のある親との生活で他に支援者がいない等、困難ケースにおける在宅生活を支える体制づくりに苦慮している。また、地域とのつながりが希薄で、ひきこもりの8050問題やヤングケアラーの問題など複合的な問題の把握がしにくい。
	目標達成のための今後の取り組み	今後も地域活動への参加や医療機関や金融機関等訪問し、地域包括支援センターの活動についての周知を行い、相互が相談しやすい顔の見える関係づくりに努める。相談内容に応じて、専門職の視点で意見を出し合い、よりよい支援ができるように、外部研修へ参加し、地域包括支援センター内での情報共有を行い、各職種の専門性を高めていきたい。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が5類になって地域の活動が活発になりつつあります。困難ケース対応については、医療機関や金融機関と連携を強化し、民生委員の定例会に出席するなどして問題を把握し、その問題の内容に応じて専門職の意見を聞き、職員間で情報を共有して他の機関へつなげていきます。 ・民生委員等の定例会に参加して地域包括の案内をしています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・各種のサービスの狭間にいる人や精神障害に起因する困難ケース等を地域支えあい会議にかけ、社会資源を活用した問題解決が期待されます。 ・民生委員と地域支えあい会議の関係性の強化と地域マネジメント会議の開催により、地域での困りごとの解決につながることを期待します。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実	
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
			多様なサービスの活用
		①	地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
②		地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み	
		地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。	
③		地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み	
		高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。	
センター記入欄	取り組みの状況	介護予防における自立支援・重度化予防の観点を踏まえた自立支援検討会に年2回参加し、専門職からの助言を受け介護保険だけでなく社会資源を活用できるよう、ケアマネジャー等のスキルアップとケアマネジメントの質の向上に取り組んでいる。また、地域での困り事に関しては、地域支えあい会議を開催し、民生委員や老人会長、警察、相談支援事業所、西保健センター等の関係機関と連携しながら、課題を抽出している。	
	現在課題と感じていること	新型コロナウイルス感染症予防で外出を自粛しておられた方の身体状況の低下から介護保険を利用したいとの要望が増え、新規申請者が増えつつあるが、ケアプラン担当できる人数にも制限があり、委託先も確保しづらくなっている。高齢者だけでなくその家族の支援が必要となる困難ケースも増えてきている。また、介護サービス従事者も不足している状況で、小さな困り事であれば住民同士での助け合いができるよう生活支援体制の構築が必要である。	
	目標達成のための今後の取り組み	高齢者の自立支援・重度化予防の観点を踏まえた支援等の検討を行うことはもとより、支援内容の検討過程において自立支援に資するケアマネジメントの普及と関係者等の共通認識を図ることや地域課題の発見につなげていく。ヤングケアラーや8050問題等、要介護者だけでなく、ケアを行っている家族への支援も他機関との連携を図りながら対応していきたい。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役クラブ(老人会)によるボランティア組織(お助け隊)の立ち上げに向け、関係者と2回会議を開き、生活支援体制整備事業につながるよう工夫しています。 ・地域支えあい会議や認知症サロンの運営を通して、地域住民の方の認知症の方への接し方が変わってきたという事例の報告がありました。 ・インフォーマルサービス一覧のファイルを作成し、他機関からの相談や住民からの相談に活用しています。 ・安心サポーターの方が、ゴミ出しや話し相手として活躍しています。 	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を支えるだけでなく、ヤングケアラー・8050問題等、課題が多岐に渡り多忙となっていますが、できる限り地域に出向き、大津のおたすけ隊をさらに発展させ、生活支援整備事業につながることを期待します。 	

評価項目・着眼点		基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
		認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防（認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする）に関する取り組みを推進します。	
		①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
		②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄		③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
		取り組みの状況	いきいき百歳体操やふれあいサロンの場で、順次認知症予防と認知症の方への対応方法について講座を行っている。特に早期に受診することの大切さや生活習慣病を改善することで予防ができる話をしている。また、認知症ケアパスを用い進行度合いに応じたサービスなどの紹介を行っている。認知症に優しい事業所に登録している事業所や警察・地域の開業医・薬局・スーパーなどに包括だよりを持参し連携依頼をしている。介護者支援として介護者の集いを年1~2回程度開催している。
		現在課題と感じていること	認知症サポーター登録者の活躍の場が少ない。また、子供や親の介護を担う世代の認知症や介護保険の仕組みの理解を深める機会が少ない。警察署より認知症に係る情報提供があった際には、必ず訪問し、ケアマネジャー等と状況確認をし協力して対応しているが、何度も名前があがってくる方の対応が難しい。また、地域活動やサービス利用につながらないケースもある。
評価調査者記入欄		目標達成のための今後の取り組み	子供や介護を担う世代への認知症の理解を深める講座の開催ができるよう、多世代交流の場を活用しアプローチをしていく。認知症サポーター登録者が認知症サロンやいきいき百歳体操、ふれあいサロン等、地域活動での活動の場やフォローアップ研修等への参加ができるよう声かけを行い、自然に見守りができるような地域づくりに取り組みたい。
		評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・いきいき百歳体操やふれあいサロンが終わってから、参加者の困ってること等を聞き取り、講座の内容につなげています。また、講座は、内容を小分けにしてミニ講座として、気軽に参加できるよう工夫されています。
評価調査者記入欄		次のステップに向けた気づきや期待したい点	・地域の方で、他機関で認知症サポーター養成講座を受講した方が把握出来ていないので、認知症サポーターの把握のお願いと、認知症サポーターの実質的な活動場所の案内と参加を促すことが必要だと感じました。